



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林敬幸
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之 TEL 03-3847-3500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,415	11.2	2,361	202.6	2,423	137.9	1,435	147.3
27年3月期	44,454	11.4	780	96.5	1,018	110.0	580	26.7

（注）包括利益 28年3月期 1,203百万円（△18.4%） 27年3月期 1,473百万円（60.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	606.23	592.03	13.7	11.1	4.8
27年3月期	247.25	240.37	6.2	5.3	1.8

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,047	11,054	47.5	4,610.85
27年3月期	20,721	10,055	48.0	4,228.60

（参考）自己資本 28年3月期 10,951百万円 27年3月期 9,936百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,294	△503	△1,253	3,466
27年3月期	△794	△252	1,025	2,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	211	36.4	2.3
28年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00	379	26.4	3.6
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		21.9	

（注）28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 60円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	△8.4	500	△55.5	500	△58.8	350	△57.8	147.36
通期	49,000	△0.8	1,800	△23.8	1,800	△25.7	1,300	△9.4	547.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,552,946株	27年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	28年3月期	177,797株	27年3月期	203,052株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,368,395株	27年3月期	2,348,628株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,342	15.6	△46	—	634	21.1	323	△2.7
27年3月期	21,051	1.8	△321	—	523	△35.7	331	△78.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	136.39	133.19
27年3月期	141.29	137.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	16,226		8,243		50.3	3,434.68		
27年3月期	14,125		8,239		57.6	3,461.97		

(参考) 自己資本 28年3月期 8,157百万円 27年3月期 8,135百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	11,000	△7.7	50	△86.5	40	△85.1	16.84	
通期	24,500	0.6	1,000	57.7	900	178.6	378.92	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業業績の回復を背景として、緩やかな景気回復傾向を辿り、雇用や所得環境にも改善が見られました。しかしながら、中国経済の急減速と資源価格低迷などの影響から、徐々に、企業の収益環境に陰りが見え始めました。また、外需面では、訪日外国人増加によるインバウンド効果が下支えとなったものの、国内の個人消費は、引き続き、力強さが欠けるものとなりました。平成28年に入り円相場が円高傾向に転じたこともあり、景気の先行きには不透明感が高まっています。

こうした状況下、当連結会計年度の連結売上高につきましては、全ての報告セグメントで売上高が積み上がり、前期比11.2%増加の494億1千5百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は同22億7千2百万円増加の129億2千9百万円となりました。営業利益については、販管費が実額で同6億9千1百万円増加しましたが、販管費比率が同0.8%ポイント減少したことから、同15億8千1百万円増加の23億6千1百万円となりました。経常利益についても、同14億4百万円増加の24億2千3百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同8億5千5百万円増加の14億3千5百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比9.1%増加の250億9千7百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けのリビング家具の売上げが好調だったほか、定番商品である収納用品の売上げも増加しました。リビング家具については、新たに取引を開始した顧客向けの売上げも順調に伸長しました。海外向けOEM事業においては、リビング家具の売上げが前年を下回りましたが、家庭用品については、北米向けが前年実績を上回りました。ブランド事業では、独「WMF」「Silite」ブランド製品等を扱うヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)の売上げが、アウトレット店舗の閉鎖もあって、前期比若干減少しました。

セグメント利益については、売上高の増加や利益率の改善に加えて販管費が減少したことから、前期比9億1千4百万円増加の10億3千1百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比17.4%増加の145億1千5百万円となりました。OEM事業では、国内専門店向けのトラベル商材の売上げが順調に積み上がりました。ブランド事業は好調で、ドイツ製コンフォートシューズ「ビルケンシュトック」の売上げが大幅な増加となったほか、ベルギー発祥のファッションバッグブランドの「キプリング」事業を営む販売子会社(株)L&Sコーポレーションの売上げも二桁の伸び率となりました。

セグメント利益については、売上高の増加と利益率の改善により、前期比5億4千5百万円増加の11億6千9百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比20.7%増加の65億7千9百万円となりました。OEM事業では、小物生活家電の売上げが国内向け海外向けともに好調で前期比大幅な増加となりました。三發電器製造廠有限公司については、小物生活家電が好調であったことを主因に売上高が増加しました。ブランド事業においては、「ビタントニオ」ブランドの調理家電の売上げが好調だった(株)mhエンタープライズの売上げが前期比二桁の伸び率となりました。

セグメント利益については、売上高の増加と利益率の改善により、前期比3億6千6百万円増加の6億9千3百万円となりました。

次期の見通し

次期の業績につきましては、各報告セグメントで、ブランド販売子会社が、それぞれ店舗網の拡充や新商品開発あるいは積極的な広告宣伝などにより、売上高を伸ばす見込みです。一方、各報告セグメントとも、海外向けOEM事業の売上高が減少する見込みであることから、連結売上高は前期比微減の490億円と予想しています。利益面では、ブランド販売子会社の売上高の増加や、利益率の改善努力がさらに浸透することで、売上総利益は増加する見込みですが、海外向けOEM事業の売上高減少による減益およびブランド販売子会社については、先行投資として販管費が増加することから、営業利益は20億円を下回る見込みとなっています。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高490億円(前期比0.8%減少)、営業利益18億円(前期比23.8%減少)、経常利益18億円(前期比25.7%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前期比9.4%減少)を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル110.00円としております。

(業績予想に関する留意事項)

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手した情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千6百万円増加の230億4千7百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」「商品及び製品」「投資有価証券」が、それぞれ14億3千4百万円、3億6百万円、4億2千7百万円増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が8億9千6百万円増加した一方、「短期借入金」が10億7百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が12億9百万円増加した一方、「繰延ヘッジ損益」が5億1千3百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は47.5%、1株当たり純資産は4,610円85銭となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて14億3千4百万円増加の34億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、32億9千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産および売上債権の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、5億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、12億5千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.2	45.1	49.7	48.0	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	31.4	29.0	28.6	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.1	—	8.9	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	—	9.4	—	61.9

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授権されております。

上記基本方針の下、平成28年3月期の期末配当につきましては、平成27年5月13日に発表した配当予想のとおり、1株につき普通配当を50円としますが、さらに、平成28年3月期の連結経常利益が過去最高益を更新したことを受けて60円の特別配当を加えた合計1株当たり110円とすることを、平成28年5月13日開催の取締役会において決議し、同日付で開示を行いました。この結果、平成28年3月期の年間配当は、中間配当1株当たり50円と併せて、前年比60円の増配となる1株当たり160円となりました。

次期、平成29年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円、期末配当は同60円とし、年間配当は、60円の特別配当を除いた前年の年間100円から20円の増配となる1株当たり120円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、日本国内および海外において、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品を提供するOEM事業と、主に日本市場において、自社ブランドあるいは本質にこだわった海外の秀逸なブランドの卸売および小売事業を展開しております。こうした事業活動の性質上、先行きの予測が困難で不確実性の高い様々なリスクが内在しており、世界の政治経済情勢の変化や大規模な自然災害の発生等に起因して、これらのリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは、リスクの内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備の上、リスクのコントロールに努めております。

①市場変動リスクについて

(為替リスク)

当社グループは、輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。その為、為替予約などを利用したリスクヘッジを行うとともに、商品調達コストや販売価格などの見直しや外貨建ビジネスの拡充などにより、リスクの低減に努めています。しかしながら、現時点においてはグループ売りに占める本邦への輸入取引の比率が高いことから、特に円相場に大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(金利リスク)

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の導入によるグループベースでの借入金残高の圧縮や、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

②信用リスクについて

当社グループでは、国内外の取引先に対し、必要に応じて、売掛金、前渡金、保証等の信用供与を行っております。こうした信用リスクに対しては、売掛債権を補償する保険の付保や、過去の実績を基にした引当金の設定を行っておりますが、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行が発生した場合には、結果として、想定以上の金銭的損失が発生する可能性があります。

③コンプライアンス(法令遵守)に関するリスクについて

当社グループは、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品を国内外で提供しており、わが国を含む世界各国で制定、施行されている各種法令および規制などを遵守することに努めております。しかしながら、複数の当事者を介して行う取引も多く、予防的措置を講じているにも関わらず、結果として法令や規制などに違反する事態に至るなど、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規制などが大きく変更された場合には、取引の継続が困難となる可能性や必要な対策に多額の費用を要する可能性があります。

④商品の品質問題に係るリスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品を中心とした商品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外ブランド品の取扱いに係るリスクについて

当社グループでは、主に日本市場において、正規の販売代理店契約に基づいて、本質にこだわった海外の秀逸なブランドの卸売および小売事業を展開しております。海外ブランドの取扱いにあたっては、正規の販売代理店契約の条件内容の変化や、同契約を継続することに懸念が生じた場合、あるいは、新規に取り扱うこととなったブランドが様々な理由から計画通り進まなかった場合は、当該ブランドの事業活動は元より、当社グループの経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約6割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、中国以外の商品調達先となる他のアジア諸国についても、同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

⑦大規模な自然災害・偶発的な事故に伴うリスクについて

当社グループでは、自然災害や偶発的な事故に伴うリスクに対応するため、事業継続計画(BCP)を用意している他、損害保険の付保、コンピューターシステムのバックアップ体制の構築などの対策を講じております。しかしながら、被害状況が甚大となった場合や、社会インフラなどの回復度合いによっては、事業継続に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社17社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

なお、平成28年4月1日付けで、当社の連結子会社である(株)ビルケンシュトックジャパンは、商号を(株)ベネクシーに変更いたしました。

(1) 報告セグメント

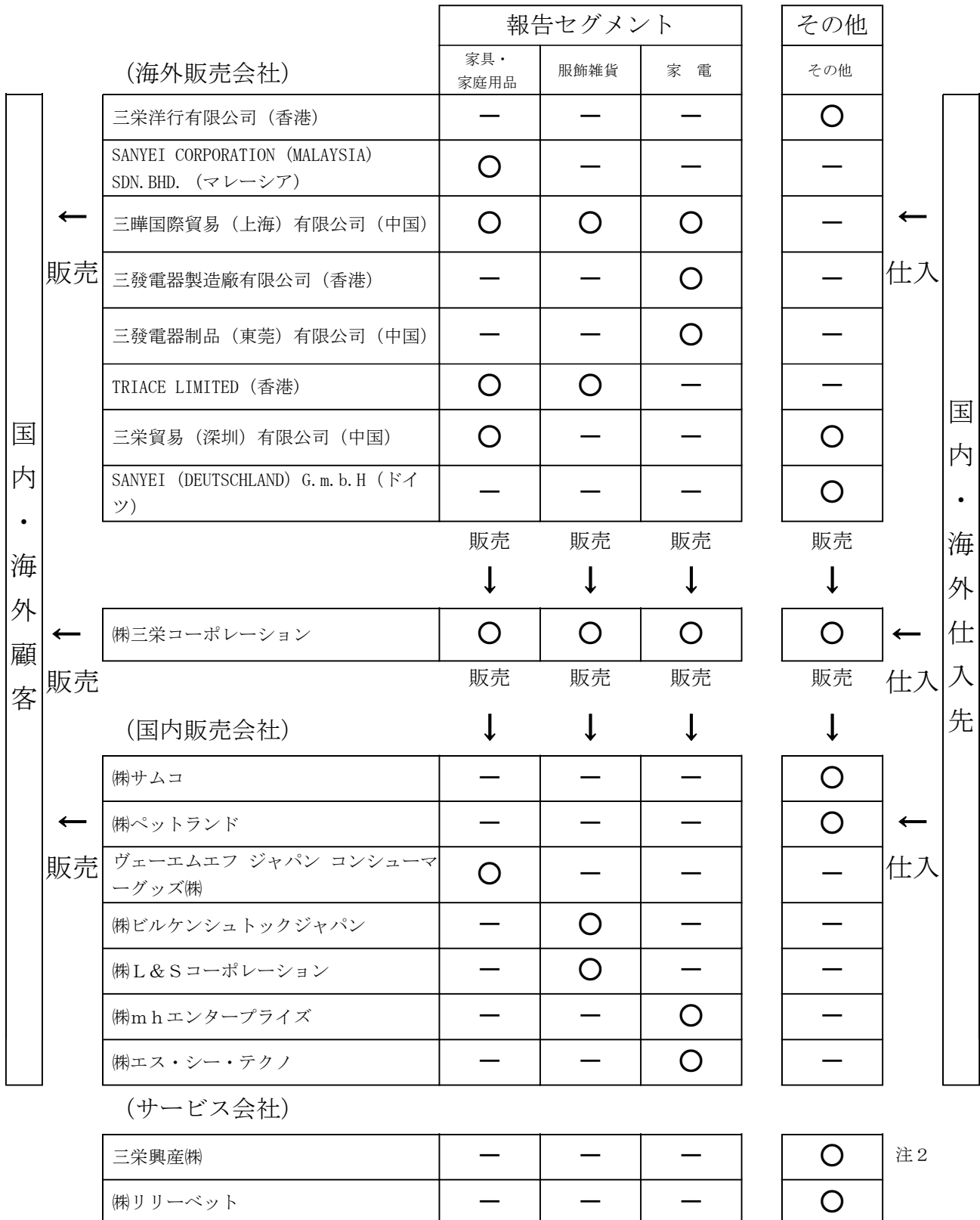
報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、SOHO家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 TRIACE LIMITED 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツ製コンフォートシューズの輸入販売	(株)ビルケンシュトックジャパン
	ファッションバッグ等の輸入販売	(株)L & S コーポレーション
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)m h エンタープライズ (株)エス・シー・テクノ
	OEM製品の輸出、自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司

(2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの店舗展開	(株)ペットランド
	動物病院	(株)リリーベツト
	生活雑貨・玩具等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動（欧州市場向け取引における支援活動・情報収集）	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。

事業系統図



(注) 1 関係会社別に当該セグメントを取り扱っている場合には ○ とし、取り扱っていない場合には — として表記しております。

2 三栄興産(株)は、当社グループ向けサービス業を主業としております。

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司	香港 九龍	千HK\$ 2	その他	100.0	—	役員の兼任1名
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
(株)ペットランド (注) 4	千葉県市川市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
(株)リリーベツト (注) 4	千葉県市川市	千円 7,000	その他	70.0 (70.0)	—	役員の兼任2名
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 25,000	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品(東莞)有限公司 (注) 2、4	中国 東莞	千RMB 16,693	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名
(株)サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・ 販売
(株)ビルケンシュトック ジャパン (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任4名 生活関連用品の販売
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三栄興産(株)	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、服飾雑貨、家電	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・ 販売
三栄貿易(深圳)有限公司 (注) 4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名
(株)m h エンタープライズ	東京都台東区	千円 40,000	家電	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	80.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
(株)L & S コーポレーション	東京都台東区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任4名 債務保証
(株)エス・シー・テクノ	東京都台東区	千円 100,000	家電	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 5 TRIACE LIMITEDおよび(株)ビルケンシュトックジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	(株)ビルケンシュトック ジャパン
売上高(百万円)	17,871	6,710
経常利益(百万円)	626	537
当期純利益(百万円)	446	313
純資産額(百万円)	2,017	1,964
総資産額(百万円)	3,498	4,627

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と環境」をテーマに、優れた品質の生活関連用品を企画開発し、消費者の皆様にご提供することを通じて、快適で夢のあるライフスタイルと社会生活の実現に貢献することを経営のビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点から、ROE(自己資本当期純利益率)を目標とする経営指標に据えております。安定的に確保すべきROEの水準として15%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫してお客様に提供するOEM事業と、OEM事業で培ってきた海外ビジネスの知識と経験を活用し、自社ブランドや海外で発掘したブランドを主に日本市場で販売するブランド事業という二つの事業の相乗効果を追及するビジネスモデルを展開しています。当社は今年10月に創業70周年となりますが、今後、100年企業を見据えて、当社グループのブランド事業を一層拡大させることで安定した収益基盤を確保しつつ、創業以来ノウハウを培ってきたOEM事業で更なる事業拡大を図ることを通じて、健全かつ安定した収益力のある会社として発展することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成28年10月に創業70周年を迎えます。当社グループは、100年企業を見据えて、さらなる飛躍のための強固な経営基盤を構築するため、次のような課題を掲げています。

【営業面の強化に関わる課題】

当社グループでは事業部制を採用し、現在、家具事業部、家庭用品事業部、服飾雑貨事業部、家電事業部という4つの事業部で組織されています。各事業部は、それぞれOEM事業およびブランド事業から構成され、当社グループ各社についても、ブランド事業として、いずれかの事業部組織の一員となっています。

- ①各事業部の共通の課題としては、ロー・コスト・オペレーションによる筋肉質な組織の構築と、OEM事業およびブランド事業の適正な事業構成を目指しています。当社グループ全体から見たOEM事業とブランド事業の構成比率は、現状、ほぼ3対1となっていますが、安定した収益基盤を確保するために、各事業部におけるブランド事業を一層拡大させ、ブランド事業が当社グループの連結売上高に占める割合を4割程度まで引き上げることを通じて、各事業部がそれぞれ年間売上高100億円規模の事業を構築するとともに、安定的な収益力を確立してまいります。
- ②OEM事業の課題としては、企画開発から生産、品質管理、納品までのプロセスに関して、顧客満足度の高い強固な仕組みを構築することを通じて、調達・供給力の強化を図ることです。
- ③また、当社グループは連結売上高の約3割が株式会社良品計画に対するOEM取引の売り上げとなっております。当社といたしましては、引き続き当社グループのビジネスモデルを有効に活用できる同社とのOEM取引の拡充に努める一方で、国内外において新たなOEM取引先の開拓を積極的に追求し、具体的な成果を求めていく所存です。
- ④ブランド事業の課題としては、平成24年度の「WMF」および平成25年度の「キプリング」に引き続き、本質にこだわった秀逸かつ多様なブランドポートフォリオを構築し、マーケティング力・販売力を強化することで、安定的かつ高い収益力を目指すこととしています。
- ⑤当社では、4つの事業部に加えて、ペットビジネスが相応の規模にまで成長してきています。当社グループとしては、100年企業を見据えた中長期的課題として、5つ目の事業部の確立を目指しており、ペットビジネスを含めて、新たな事業開発にも積極的に取り組む所存です。
- ⑥当社グループは輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。為替リスクの管理手法として、為替予約による機動的なリスクヘッジ体制を維持するとともに、営業面からの抜本的な対応策として、海外間取引の拡充による外貨建ビジネスを増やすことで、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

【管理面の強化に関わる課題】

- ①当社グループは、将来に亘る当社の継続的安定的な業容拡大のため、人材も当社グループの重要な資産と捉えております。今後とも、優秀な人材の安定的な確保に努めるとともに、教育・研修制度を充実させて社員教育・研修機会の創出・拡大を図ることで、経営環境の変化にも柔軟に対応できる次世代リーダーの人材育成に積極的に取り組んでまいります。
- ②当社グループでは、グループ全体として、財務管理体制やリスク管理体制を強化していくため、基幹システムを含めたシステムの高度化に取り組んでまいります。
- ③当社は、中長期における企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であるとの考えの下、平成27年6月に、定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行するとともに、複数の社外取締役を導入いたしました。また、平成28年4月には、取締役の選任・解任や報酬の決定に関する透明性や公正性を高めるため、任意の指名・報酬委員会を設置しました。今後は、こうした制度面の整備に加えて運用面においても、着実にガバナンス体制の強化を図っていくことを課題としています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,740	3,466,931
受取手形及び売掛金	※1 6,074,884	※1 6,565,416
有価証券	10,829	—
商品及び製品	5,656,674	6,017,509
仕掛品	84,809	75,025
原材料及び貯蔵品	123,195	168,500
繰延税金資産	107,433	378,337
前渡金	180,350	78,740
前払費用	119,386	122,715
短期貸付金	478	1,356
その他	731,575	137,723
貸倒引当金	△6,442	△5,214
流動資産合計	15,115,912	17,007,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,328,697	※3 1,237,823
機械装置及び運搬具(純額)	141,217	162,792
工具、器具及び備品(純額)	136,618	127,390
土地	※3,※4 814,683	※3,※4 814,683
リース資産(純額)	31,646	23,606
建設仮勘定	44,106	94,564
有形固定資産合計	※2 2,496,971	※2 2,460,861
無形固定資産		
無形固定資産合計	361,597	337,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190,228	2,617,828
長期貸付金	15,071	14,411
繰延税金資産	34,965	36,229
破産更生債権等	844	844
その他	※5 556,052	620,490
貸倒引当金	△50,041	△47,230
投資その他の資産合計	2,747,121	3,242,574
固定資産合計	5,605,689	6,040,787
資産合計	20,721,602	23,047,830

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,420	2,467,584
短期借入金	※3 4,607,908	※3 3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
リース債務	8,442	8,442
未払法人税等	128,257	422,656
繰延税金負債	5,158	—
賞与引当金	338,870	475,018
役員賞与引当金	24,929	73,409
未払金	1,241,238	1,337,026
未払費用	373,812	413,451
未払消費税等	52,243	144,002
火災関連損失引当金	—	104,087
その他	396,878	940,544
流動負債合計	8,749,156	10,186,225
固定負債		
長期借入金	※3 1,200,000	1,000,000
リース債務	24,786	16,344
繰延税金負債	361,127	470,300
再評価に係る繰延税金負債	73,993	70,058
退職給付に係る負債	166,748	153,727
役員退職慰労引当金	26,120	33,489
資産除去債務	54,944	54,030
その他	9,600	9,600
固定負債合計	1,917,322	1,807,549
負債合計	10,666,479	11,993,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	647,693	655,400
利益剰余金	7,319,072	8,529,056
自己株式	△266,132	△233,450
株主資本合計	8,701,548	9,951,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	1,140,368
繰延ヘッジ損益	195,411	△318,115
土地再評価差額金	※4 71,581	※4 75,517
為替換算調整勘定	107,218	101,756
その他の包括利益累計額合計	1,235,225	999,526
新株予約権	104,686	85,845
非支配株主持分	13,663	16,761
純資産合計	10,055,123	11,054,054
負債純資産合計	20,721,602	23,047,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,454,187	49,415,607
売上原価	※4 33,796,608	※4 36,485,611
売上総利益	10,657,578	12,929,996
販売費及び一般管理費		
販売費	2,269,279	2,367,920
一般管理費	7,607,972	8,200,724
販売費及び一般管理費合計	※1 9,877,252	※1 10,568,644
営業利益	780,326	2,361,351
営業外収益		
受取利息	8,985	8,919
受取配当金	35,332	36,519
為替差益	217,070	44,309
デリバティブ評価益	1,533	—
その他	33,943	38,527
営業外収益合計	296,865	128,276
営業外費用		
支払利息	55,440	53,302
デリバティブ評価損	—	11,156
その他	3,015	2,081
営業外費用合計	58,456	66,540
経常利益	1,018,736	2,423,087
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,535	※2 3,080
投資有価証券売却益	12,990	—
特別利益合計	15,525	3,080
特別損失		
固定資産売却損	3,870	—
固定資産除却損	※3 19,026	※3 67,674
賃貸借契約解約損	2,406	4,474
投資有価証券売却損	300	—
減損損失	※5 10,851	※5 73,224
特別退職金	17,753	—
関係会社整理損	—	※6 119,776
訴訟和解金	30,019	—
火災関連損失引当金繰入額	—	104,087
その他	16,809	—
特別損失合計	101,038	369,238
税金等調整前当期純利益	933,223	2,056,929
法人税、住民税及び事業税	339,001	661,305
法人税等調整額	10,766	△43,268
法人税等合計	349,768	618,036
当期純利益	583,455	1,438,892
非支配株主に帰属する当期純利益	2,757	3,097
親会社株主に帰属する当期純利益	580,697	1,435,794

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	583,455	1,438,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,675	279,355
繰延ヘッジ損益	137,254	△513,526
土地再評価差額金	6,942	3,935
為替換算調整勘定	253,533	△5,462
その他の包括利益合計	※ 890,405	※ △235,698
包括利益	1,473,860	1,203,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,471,102	1,200,096
非支配株主に係る包括利益	2,757	3,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	645,678	6,938,289	△271,039	8,313,842
当期変動額					
剰余金の配当			△187,776		△187,776
連結範囲の変動			△12,137		△12,137
親会社株主に帰属する当期純利益			580,697		580,697
自己株式の取得				△337	△337
自己株式の処分		2,014		5,244	7,258
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,014	380,783	4,906	387,705
当期末残高	1,000,914	647,693	7,319,072	△266,132	8,701,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	368,337	58,157	64,639	△146,314	344,819	90,061	10,577	8,759,301
当期変動額								
剰余金の配当								△187,776
連結範囲の変動								△12,137
親会社株主に帰属する当期純利益								580,697
自己株式の取得								△337
自己株式の処分								7,258
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	492,675	137,254	6,942	253,533	890,405	14,624	3,086	908,116
当期変動額合計	492,675	137,254	6,942	253,533	890,405	14,624	3,086	1,295,821
当期末残高	861,012	195,411	71,581	107,218	1,235,225	104,686	13,663	10,055,123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	647,693	7,319,072	△266,132	8,701,548
当期変動額					
剰余金の配当			△235,897		△235,897
連結範囲の変動			10,085		10,085
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435,794		1,435,794
自己株式の取得				△608	△608
自己株式の処分		7,707		33,290	40,998
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,707	1,209,983	32,682	1,250,373
当期末残高	1,000,914	655,400	8,529,056	△233,450	9,951,921

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	861,012	195,411	71,581	107,218	1,235,225	104,686	13,663	10,055,123
当期変動額								
剰余金の配当								△235,897
連結範囲の変動								10,085
親会社株主に帰属する当期純利益								1,435,794
自己株式の取得								△608
自己株式の処分								40,998
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,355	△513,526	3,935	△5,462	△235,698	△18,841	3,097	△251,441
当期変動額合計	279,355	△513,526	3,935	△5,462	△235,698	△18,841	3,097	998,931
当期末残高	1,140,368	△318,115	75,517	101,756	999,526	85,845	16,761	11,054,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	933,223	2,056,929
減価償却費	335,717	309,879
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△297	△4,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,218	137,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,904	△7,917
のれん償却額	16,339	2,502
受取利息及び受取配当金	△44,317	△45,438
支払利息	55,440	53,302
固定資産除却損	19,026	67,674
減損損失	10,851	73,224
固定資産売却損益(△は益)	1,335	△3,080
有価証券売却損益(△は益)	—	△124
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,690	—
関係会社整理損	—	119,776
関係会社株式売却損益(△は益)	203	—
売上債権の増減額(△は増加)	△590,069	△574,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,430,604	△412,155
仕入債務の増減額(△は減少)	226,061	1,053,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,951	110,617
火災関連損失引当金繰入額	—	104,087
その他	233,470	625,270
小計	△295,574	3,666,670
利息及び配当金の受取額	44,317	45,438
利息の支払額	△55,951	△53,251
法人税等の支払額	△487,024	△364,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△794,231	3,294,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,337	△326,566
有形固定資産の売却による収入	17,810	4,199
無形固定資産の取得による支出	△83,924	△27,096
投資有価証券の取得による支出	△67,167	△56,312
投資有価証券の売却による収入	122,990	10,000
貸付けによる支出	—	△2,760
貸付金の回収による収入	1,875	2,541
関係会社株式の売却による収入	1,565	—
その他	△19,746	△107,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,935	△503,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,224,090	△1,008,832
自己株式の取得による支出	△337	△608
自己株式の売却による収入	4	25
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
配当金の支払額	△187,776	△235,897
非支配株主への配当金の支払額	△1,440	—
その他	△8,766	△8,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,774	△1,253,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,791	△104,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,398	1,432,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,219	2,032,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,744
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△24,878	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,032,740	※ 3,466,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (関係会社の状況)」に記載しているため省略しております。

なお、(株)エス・シー・テクノは、営業活動再開のため、当連結会計年度より連結の範囲に追加しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品は、国内向商品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、輸出向商品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 2~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 火災関連損失引当金

火災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を火災関連損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	48,541千円	12,056千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,948,607千円	1,842,763千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	974,306千円	916,858千円
土地	672,326	538,820
計	1,646,633	1,455,679

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,955,000千円	2,400,000千円
長期借入金	445,000	—
計	2,400,000	2,400,000

※4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△121,657千円	△100,740千円

※5 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産 その他(株式)	20,000千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
輸出及び諸手数料	953,865千円	1,171,674千円
従業員給与及び賞与	3,337,863	3,451,363
減価償却費	292,204	278,387
退職給付費用	70,681	54,102
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	5,567
賞与引当金繰入額	326,821	476,330
貸倒引当金繰入額	2,178	3,350
役員賞与引当金繰入額	24,929	73,409
地代家賃	1,044,507	1,171,136

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における固定資産売却益2,535千円の主たるものは、当社社宅にかかる土地・建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における固定資産売却益3,080千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

※3 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)における固定資産除却損19,026千円の主たるものは、(株)ビルケンシュトックジャパンの店舗改装による建物附属設備等の除却であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における固定資産除却損67,674千円の主たるものは、(株)ペットランド松戸店の店舗改装工事に係る建物附属設備等の除却であります。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△5,463千円	31,918千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都江東区	営業店舗	建物	2,863千円
東京都立川市	営業店舗	建物	3,023

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

なお、当社連結子会社保有のゴルフ会員権について帳簿価額を市場価額まで減損しております。(4,891千円)

また、電話加入権について、将来の使用見込みがないため減損を認識しております。(73千円)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	営業店舗	建物	29,042千円
千葉県千葉市	営業店舗	建物	9,361
福岡県福岡市	営業店舗	建物	4,006
岐阜県土岐市	営業店舗	建物	3,952
長崎県長崎市	営業店舗	建物	2,200
東京都多摩市	営業店舗	建物	1,572
愛知県名古屋市	営業店舗	建物	992
大阪府大阪市	営業店舗	建物	422
埼玉県越谷市	営業店舗	建物	148
静岡県浜松市	営業店舗	建物	72
中華人民共和国広東省東莞市	事業用資産	機械装置、工具、器具及び備品	21,452

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュフローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

※6 関係会社整理損

海外子会社の事業縮小に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	684,433千円	370,209千円
組替調整額	12,690	124
税効果調整前	697,123	370,333
税効果額	△204,448	△90,978
その他有価証券評価差額金	492,675	279,355
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	192,811	△457,950
組替調整額	—	△271,593
税効果調整前	192,811	△729,544
税効果額	△55,557	216,018
繰延ヘッジ損益	137,254	△513,526
土地再評価差額金：		
当期発生額	△954	—
税効果額	7,896	3,935
当期発生額	6,942	3,935
為替換算調整勘定：		
当期発生額	253,533	△95,355
組替調整額	—	89,892
為替換算調整勘定	253,533	△5,462
その他の包括利益合計	890,405	△235,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	206,903	149	4,000	203,052
合計	206,903	149	4,000	203,052

(注) 普通株式の自己株式数の増加149株は単元未満株式の買取り、減少4,000株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	104,686
合計		104,686

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	93,841	40	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	93,934	40	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	203,052	145	25,400	177,797
合計	203,052	145	25,400	177,797

(注) 普通株式の自己株式数の増加145株は単元未満株式の買取り、減少25,400株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	85,845
合計		85,845

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,402	50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	利益剰余金	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,032,740千円	3,466,931千円
現金及び現金同等物	2,032,740	3,466,931

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,013,322	12,359,188	5,451,168	40,823,679	3,630,508	44,454,187	—	44,454,187
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,171	19,239	11,667	68,078	95,722	163,800	△163,800	—
計	23,050,493	12,378,428	5,462,835	40,891,757	3,726,230	44,617,987	△163,800	44,454,187
セグメント利 益又は損失 (△)	117,215	624,350	327,078	1,068,644	46,562	1,115,207	△334,880	780,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△334,880千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,097,462	14,515,305	6,579,284	46,192,052	3,223,554	49,415,607	—	49,415,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,633	9,982	11,807	35,424	56,775	92,199	△92,199	—
計	25,111,096	14,525,288	6,591,092	46,227,476	3,280,330	49,507,807	△92,199	49,415,607
セグメント利 益又は損失 (△)	1,031,345	1,169,961	693,907	2,895,215	36,000	2,931,215	△569,864	2,361,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△569,864千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
29,278,167	15,146,280	29,739	44,454,187

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
5,934,384	4,518,634	4,167,292	14,620,310	44,454,187
13.3%	10.2%	9.4%	32.9%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,297,619	195,732	3,618	2,496,971

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	15,034,593	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
34,365,967	14,954,764	94,874	49,415,607

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
4,841,714	5,457,754	5,174,244	15,473,714	49,415,607
9.8%	11.0%	10.5%	31.3%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,256,116	175,786	28,959	2,460,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
(株)良品計画	17,737,026	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、(株)良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	5,886	—	—	4,964	10,851

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	51,772	21,452	—	—	73,224

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,228.60円	4,610.85円
1株当たり当期純利益金額	247.25円	606.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	240.37円	592.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	580,697	1,435,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	580,697	1,435,794
期中平均株式数(株)	2,348,628	2,368,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,211	56,824
(うち新株予約権(株))	(67,211)	(56,824)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。